

なんこく 市議会だより

No. 102

令和4年(2022年)8月号

主 な 内 容

《6月定例会市議会》……………P2～3

**一般会計補正予算
4億7,563万3千円の増額**

・概要、市政報告

《主な可決議案など》…………… P4

《議員表彰ほか》…………… P5

《一般質問》…………… P6～14

《議決結果一覧》…………… P15

《なんこく歳時季 巻17》………P16

・ごめん・なはり線開業20周年

◆ 表紙写真 ◆

7月1日、土佐くろしお鉄道のごめん・なはり線が開業20周年を迎えました。翌日に後免町駅で予定されたイベントは天候不良により中止となりましたが、翌週、連結運行されたオープンデッキの観光列車は乗客で賑わっていました。



発行／南国市議会

E-mail:n-gikai@city.nankoku.lg.jp

編集／市議会だより編集委員会

南国市大堀甲2301

TEL 088-880-6570

FAX 088-864-3281



第426回

6月定例市議会

一般会計補正予算4億7,563万3千円の増額

新型コロナウイルス感染症関連
緊急経済対策事業費を大幅増額

第426回定例市議会は、6月10日から23日までの14日間の会期で開かれました。本例会では、16名の議員が一般質問を行ったほか、市長提案の議案15件及び報告11件の審議を行い、全議案に可決・同意しました。



◆概要◆

6月定例議会初日、市長より市政報告と今議会へ提出された議案の提案理由の説明があり、その後、人事案件1件の採決を行い、全会一致で同意しました。

14日から17日の4日間は、16名の議員が、市長や関係課長らに対し、農政、環境、福祉、防災、教育などについて一般質問を行いました。また、17日には議案が1件追加されました。

20日は提出議案への質疑を行い、その後、人事案件1件の採決を行い、全会一致で同意し、その他の議案を所管の常任委員会へ付託しました。

21日には総務、産業建設、教育民生の各常任委員会で付託議案の審査を行いました。23日の閉会日には、

各常任委員長から審査の結果についての報告が行われた後、採決に移り、全議案が原案のとおり可決となりました。

◆市政報告◆

新型コロナウイルス

感染症については、全国で適用されていた「まん延防止等重点措置」が、3月21日をもって全面解除されました。県内においても、「高知県における新型コロナウイルス感染症対応の目安」の判断ステージが3月24日に、約2か月ぶりに「警戒（オレンジ）」へと引き下げられました。しかし、連休明けの5月10日には県内過去最多の366人の感染者が確認されるなど、依然として終息が見通せない状況となっています。引き続き、マスクの着用、手指消毒等の基本的な感染防止対策について周知徹底し、国や県の基本方針に準じた感染拡大予防対策に努めていきます。

ワクチン接種については、市内医療機関に協力いただき、3回目接種を12月から実施し、集団接種は5月1日に終了することができました。4回目接種については、60歳以上の方、18歳以上の基礎疾患を有する方及び重症化リスクが高いと医師が認めた方に対して、6月中旬から個別接種を開始します。7月からは毎土曜日・日曜日に、保健福祉センターを会場に、集団接種を実施します。対象者約1万6000人に対し、集団接種または個別接種により、9月末までに接種を行う予定としています。

コロナ禍及び原油価格・物価高騰による影

響に対する経済対策としては、住民税均等割非課税世帯及び児童扶養手当を受給する独り親世帯等に対し、児童1人当たり5万円の給付を行う子育て世帯生活支援特別給付金について、1万円を上乗せして給付することとしました。また、1世帯当たり10万円を給付する住民税非課税世帯臨時特別給付金については、本年度の課税情報を活用し、家計急変により受給資格があるにも関わらず、給付を受けていないと思われる世帯に対して、プッシュ型で給付の確認書を送るよう準備を進めています。

このほか、市民の生活支援と地域経済の活性化を目的としたプレミアム付商品券発行事業、及び市内の中小企業等の生産性の向上を図る設備投資を促すことを目的とした補助金

の創設を計画しており、今議会の補正予算案に計上しています。

領石、岡豊、十市の3支所で取扱いしている各種証明書の交付事務については、日本郵便株式会社業務委託することについて、協議を続けてきました。

久礼田公民館運営審議会、十市公民館運営審議会、岡豊地区区長会に対して説明を行い、10月から、支所で取り扱う各種証明書の交付について、領石、南国、岡豊、南国十市の3郵便局を指定し、業務委託により事務を取り扱うことについて協議が調いました。これに伴い、今議会に、関係する議案等を上程しています。

主な 議案・報告

館別館の取壊しに伴い、本条例の一部を改正するものです。

議案第3号

地域交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

附属設備の使用料に関する規定を追加することから、本条例を改正するものです。

議案第4号

税条例等の一部を改正する条例

主な改正の内容は、

上場株式等の配当所得等の課税方式を個人住民税と所得税とで一致させること並びに住宅ローン控除の延長及び見直しが行われることに伴う所要の規定の整備です。

議案第5号

放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例の一部を改

正する条例

市の管理する場所に放置された自動車について、所有者が判明しない場合等に、施錠の解除並びに移動及び保管ができるようにするため、本条例の一部を改正するものです。

議案第6号

支所設置条例を廃止する条例

令和4年10月から支所業務を郵便局に委託し、支所を閉鎖することから、本条例を廃止するものです。

議案第12号

市の特定の事務を取り扱う郵便局の指定について

令和4年10月から支所業務を郵便局に委託するに当たって、市の特定の事務を取り扱う郵便局を指定することについて、議会の議決を求めるものです。

報告第4号

税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認について

主な改正の内容は、貯留機能保全区域の指定を受けた土地に係る固定資産税の特例措置が創設されることから、その課税標準の特例の率を定めること及び土地に係る固定資産税の負担調整措置について、令和4年度に限り、商業地に係る課税標準額の上昇幅を評価額の2.5%とすることです。

報告第5号

国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認について

主な改正の内容は、課税限度額の引上げ及び減額措置に係る軽減判定所得の基準額を見直すものです。

(議決結果一覧は15ページ参照)

議 会 日 誌

6 月	5 月	4 月
30日・全国市議会議長会地方財政委員会 (東京)	27日・全国民間空港所在都市議会協議会 定期総会 (東京)	14日・議会だより編集委員会 (高知市)
29日・国営圃場整備事業に係る提案活動 (岡山市)	26日・全国市議員共済会代議員会 (東京)	12日・高知県市議会議長会定期総会
23日・災害対策調査特別委員会	25日・全国市議会議長会定期総会 (東京)	4日・市政連絡会
23日・議会だより編集委員会	22日・南国市水防訓練 (徳島市)	9日・市政連絡会
23日・議会運営委員会	11日・四国市議会議長会定期総会	
17日・議会運営委員会		
10日・第426回市議会定例会		
9日・議会運営委員会		
6日・市政連絡会		



議員表彰

全国市議会議長会表彰

全国市議会議長会定期総会において、本市議会から次の議員が表彰され、6月定例議会の初日に伝達式が行われました。

《特別表彰》

◇議員30年以上

土居 篤男 議員

《感謝状》

◇全国市議会議長会

評議員

土居 恒夫 議員

《一般表彰》

◇議員10年以上

土居 恒夫 議員

西川 潔 議員

岩松 永治 議員

令和3年度 政務活動費の報告 (詳細は市ホームページに掲載)

議員名	杉本 理	丁野 美香	西山 明彦	神崎 隆代	植田 豊	西本 良平	浜田 憲雄	斉藤喜美子	岩松 永治	西川 潔
支給額(円)	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	80,000	120,000	120,000
使用額(円)	56,442	26,120	50,364	21,785	120,000	34,520	95,950	61,145	8,400	0
主な支出項目	研修費・資料購入費	調査研究費	資料購入費	資料購入費	調査研究費・資料購入費	調査研究費・資料購入費	研修費・資料購入費	資料購入費	資料購入費	

土居 恒夫	有沢 芳郎	中山 研心	前田 学浩	村田 敦子	岡崎 純男	野村 新作	浜田 和子	土居 篤男	福田佐和子	今西 忠良
120,000	120,000	120,000	120,000	交付申請なし	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
10,380	100,000	120,000	120,000		0	8,400	58,450	0	13,130	120,000
資料購入費	広報費	資料購入費	調査研究費・資料作成費			資料購入費	資料購入費		資料購入費	広報費・資料購入費

執行部に問う

一般質問



南国市議会 YouTube
これまでの議会中継も
ご覧になれます

6月議会では、農政・環境・福祉・防災・教育など市政全般について4日間にわたる一般質問を行いました。それぞれの質問内容の一部を要約して紹介します。

◇6月議会で行われた主な質問項目◇ (質問順)

- 1 西山明彦** ①市長の政治姿勢（し尿処理施設、災害時の広域連携、学校の在り方と地域づくり）②新型コロナウイルスと市民生活（ウイズコロナ〔現在の対応とこれからの対応〕）③公園整備④不妊治療への助成
- 2 今西忠良** ①憲法と平和行政②ウクライナ問題と改憲への動きをどう捉えているか③武力によらない平和貢献
- ④ 防災行政**（国土強靱化地域計画、自主防災組織の整備・充実、避難行動要支援者情報の共有）
- 3 植田豊** ①通学路の安全確保②地区防災倉庫の備蓄品③認知症の不明者早期発見④ごみ出しの戸別収集⑤レンタサイクルの必要性
- 4 中山研心** ①パートナーシップ登録制度の導入時期について②公立中学校にジェンダーレスな制服を
- 5 有沢芳郎** ①障害者スポーツ推進プロジェクトについて②南国市地域交流センターの運営について③オリンピックの種目スケートボード練習場の設置について
- 6 西本良平** ①農業用資材（肥料等）の高騰対策について②農業用ため池の防災対策について
- 7 神崎隆代** ①民間企業との連携協定②免許返納しやすい環境づくり③部活動の地域移行④マンホールトイレの進捗状況⑤観光行政（観光案内所、自転車の貸出し、歴史的資源を生かした取組等）
- 8 西川潔** ①不法投棄（南国市の現状と防止対策、奈路・黒滝地区の不法投棄対策）②市道借地の解消に向けて③都市計画法でセットバックした土地の寄附採納の取扱いについて
- 9 杉本理** ①平和行政の現状と今後の予定②消費税インボイス制度について③部活動地域移行④原油価格・物価高騰等総合対策について⑤公的公立病院統廃合問題
- 10 丁野美香** ①地域福祉の充実（「大人の食堂」の提供、高齢者や地域の方のコミュニティの場所づくり）②子育て支援について（LINEとチャットボットの開設、保育行政）③環境行政について（石土池周辺の環境）
- 11 土居篤男** ①ロシアのウクライナ侵略による物価高騰の影響（市民の暮らし対策、農業経営支援について）②市総合計画における後期基本計画について③企業誘致について
- 12 齊藤喜美子** ①農業政策（飼料・肥料価格高騰）②なんこく移住計画③学校教育（中学校における部活動の今後の在り方）④地域包括支援センターと認知症患者家族支援
- 13 浜田憲雄** ①防災・減災対策（スポーツセンター津波避難施設、地域防災計画改定について）②環境行政（飼いのいない猫「野良猫」の繁殖と対策）
- 14 土居恒夫** ①市長への手紙について②衛生管理（男子トイレ、保育園のおむつ持ち帰り）③教育行政（ゲーム障害、子ども議会）④夢のある企画（絵本コンペ、スタインウェイに触れる）⑤地元の課題
- 15 野村新作** ①環境行政（集合住宅のごみステーション、ごみ出し道徳）②教育行政（教員不足、教員の多忙な業務）
- 16 福田佐和子** ①コロナ対策は影響を受けた全ての市民に②他市の誤給付を教訓にどう対応したか③保険証の廃止④道路整備は高齢者・障害者・子どもの目線で⑤公営住宅の整備で安心の住まいを

西山明彦 議員



「ウイズコロナ」に向けて

問 イベント開催の規制が緩和され始めたが、地域でのイベント開催の判断基準を問う。

答 国、県の対応方針に基づき、本市の感染状況を踏まえた基本方針と具体的対策を定め進めている。市民が実施するイベント等の開催も、参加人数や開催場所の収容率を基準として、必要な感染防止対策を徹底した上での開催をお願いしている。

答 必要な対策を取ることに、イベント実施は可能となっており、外出や他県との往

来なども含め、感染対策の徹底や一定の条件付で行動の緩和を進めている。マスク着用の考え方が改定されたが、本市職員は、屋内のマスク着用は遵守している方針で進めている。

問 新型コロナとうまく付き合っていく「ウイズコロナ」について、市長から市民へのメッセージを求める。

答 ワクチン接種が非常に大事で、感染予防対策を着実に進めていくとともに、経済も回していく必要がある。ただ、社会全体が感染リスクを一定引き受けることによって、感染したことに對して非難をされない環境づくりをしていかないとけない。重症化が少なく、許される基準の中でできるだけ平常の市民生活を取り戻すべく、イベント等を開催し、市民の活力を上げてい

く取組を実施していたきたい。

不妊治療への助成

問 不妊治療が今年4月から保険適用となったが、助成制度はどうなっているかを問う。

答 一般不妊治療の助成は終了するが、特定不妊治療の助成については、県の改正に準じて要綱改正を進めている。

問 保険適用開始で国の助成がなくなり、保険適用外の治療の人は逆に負担増となっている。県助成の上乗せだけでなく、南国市独自の助成制度を求める。

答 現在のところ、具体的な市独自の助成制度はまだ考えていないが、他市町村の助成状況も見ながら市独自の助成を検討することは大変意義があると思われる。

今西忠良 議員



憲法と平和行政

問 非核平和都市宣言の決議とその趣旨に沿った市の平和行政の推進、啓発を問う。

答 市では、広島、長崎の原爆死没者に哀悼の意をささげ、世界恒久平和の実現を祈念するため、原爆が投下された時間、終戦記念日には正午にサイレンを吹鳴している。

問 ウクライナ問題と改憲への動きを問う。

答 改憲には様々な意見がある。恒久的な平和を念願している平和憲法の改正については、慎重に議論をしていたきたい。

問 憲法前文と9条は先の大戦の教訓の下に生まれた。戦争をしな

い国、日本について問う。

答 平和憲法である日本国憲法を守り、二度と戦争を繰り返さないために、対話と交渉による平和的解決を図ることが日本の平和貢献につながるものと思う。

防災行政

問 自主防災組織の整備・充実を問う。

答 現在、本市における自主防災組織は164組織が結成され、加えて地区連合会組織が14組織及び市防災連合会が活動を行っている。

問 組織員の高齢化や参加者の減少に関する取組の強化が課題だが、小中学生を対象とした将来の地域防災リーダー育成事業である「なんこく防災士養成講座」を開催し、若い世代の地域を守る意識の醸成を目指して、自主防災組織の活動活性化に大きく寄与するもの時期

待している。

問 コロナ禍での防災訓練や日常会議等の現状はどうか。

答 感染拡大の中、各地域での防災訓練や日常の会議などが開催できなかったと聞いている。感染状況もある一定落ち着き、これまで自粛を求めていた様々な行事や会議の開催についても、必要な感染防止対策を徹底した上での実施をお願いしていく。

問 本年実施した水防訓練の評価を問う。

答 物部川の水位が上昇し、堤防が決壊したことにより、緊急安全確保を発令することを想定し、川沿いの住民に対する迅速な避難を指示するシナリオも組み込んだ訓練を実施した。今回の訓練のように切迫した状況を想定することが重要になる

植田 豊 議員



通学路の安全確保

問 平成24年の緊急総合点検から10年が経過しているが、危険箇所の内容や場所はほとんど変わっていない。今後の改善策を問う。

答 現在の通学路の危険箇所は62か所で、そのうち対策済みは28か所となっている。対策済みとなっていない34か所については、一部は改善されたが、まだ完全には改善されていない箇所がある。土地取得の関係で道路整備などができず、取締りやパトロールを強化し対策を取っている箇所また、道路整備事業や道路拡張事業を数年にわたって実施している箇所など、早期の完璧

な対応が難しい箇所となっている。

市では市民にしっかりと通学路の危険箇所を啓発していくことも大切と考えており、防犯の観点や、過去に事故に至らなくてもヒヤリ・ハットがあつた事例も含め、対策済みの箇所であつても毎年掲載している箇所もあり、危険箇所の減少を感じにくいかも知れない。危険箇所の把握については、毎年7月までに学校から上がってくる危険箇所などを集約し、協議をしている。また、関係機関で確認をしなければならぬ箇所については、8月から10月中旬に合同点検を実施して、確認している。その後、12月中には公表できるようにしており、毎年、各関係機関の協力により通学路の安全確保に努めている。

防災倉庫の資機材

問 自治会など地域の人々が、防災倉庫内の資機材を考えるかの確認が必要と考える。点検の必要性について問う。

答 指定避難所に設置している防災倉庫には、大規模災害を想定した発電機や投光器、テント、簡易トイレなどの資機材を配備している。市が管理すべきものではあるが、配備当時、点検を含めて訓練時の使用をお願いをしたが、口頭の依頼であつたため、取扱いは各地区防災会それぞれだった。今後、資機材の点検は市が、使用は防災時の資機材の取扱いも踏まえて各防災会に明確な要請をしたい。

中山研心 議員



パートナーシップ登録制度導入時期について

問 パートナーシップ制度をいつ頃、創設しようと考えているか。またパートナーシップ制度の創設により、どのようなことが可能か。

答 今年の11月を目途に創設すべく準備を進めている。

パートナーシップ登録制度の導入で可能となることは、市営住宅の入居のほか、今後、各業務の洗い出し、検討を加えなければいけないところである。市役所においては、亡くなったパートナーの方の個人情報の開示請求や母子健康手帳の申請、また保育所等の利用の入所申請や要介護認定

などの介護保険制度の各種申請等も考えられる。また、市職員が対象にはなるが、結婚休暇を認めるということも考えている。その実施は、ほかの事業者への啓発になると考える。また、病院等で認められる例としては、パートナーの入院手続や手術の同意、面会なども可能になると考える。

公立中学校にジェンダークレスな制服を

問 多様性やLGBTQの観点からも、女子制服としてスラックス制服を選択制で取り入れることは、全ての子どもたちにとって、ベターなことであると思うが、所見を。

答 自分の性に違和感を覚えている思春期の子供にとって、スカートをはくことが決められていることは人権課題の解決という観点で取り組まなくてはなら

ない課題と考えている。生徒の制服については、これまでの慣例で女子はスカートとされていた。慣例として取り扱われてきたことに対し、人権意識を持つて取り組まなくてはならないと感じている。現在、市内の中学校では制服の見直しに着手している。香南中学校が新たな学校づくりの一環として取組を進めており、残る学校も実態に合わせて生徒会等を取り組んでいくことになる。子供たちは、今SDGsについて学習を進めており、ジェンダークレス制服について学習することによって、社会的性差、文化的性差をなくして、男女関係なく自分の好みを言えたり、性別のせいではないことを諦めないで済む世界を目指すための学習を進めていた。だきたいと願っている。

有沢芳郎 議員



障害者スポーツ推進について

問 障害者のスポーツ実施状況、阻害要因等の把握分析をしているか。また、障害者が身近な環境でスポーツを実施できる環境の整備等が整っているか問う。

答 レクリエーション活動の参加促進として、平成29・30年度に実施したスポーツフェスティバルでは、障害のある人もない人も一緒に楽しめるようにパラ競技を取り入れた。また、地域スポーツハブのイベント時には競技用車椅子の試乗コーナーを設置した。今後は、このような機会を生かし、障害者のスポーツ実施状況や、阻害要因等の

把握を行うように努める。

問 庁内で一体となり効率的効果的に取り組む必要があるが連携協働の体制整備を問う。

答 NPO法人まほろばクラブ南国のように障害者スポーツに真摯に取り組むスポーツクラブがあり、県内では一定環境が整っているほうだと考える。

総合型地域スポーツクラブ、NPO法人まほろばクラブ南国の協力をいただき、庁内の関係部署と協議をしながら、官民協働で取り組みたい。

地域交流センター運営について

問 各種団体、機関などと連携を図っているか。大篠公民館と地域交流センターの35サークルとの連携を問う。

答 各種団体の予約希望を聞いて、予約が重ならないように、職員

が調整を行っている。

開館当初は、少し混乱があったが、現在はほぼ各サークルの希望の時間、希望の部屋にて利用ができています。

問 職員の残業が異常に多い。何時間残業しているか。また、残業が多い原因は何か。その対策は。

答 正職員3名の合計で、4月は431時間、5月は265時間行っている。開館時間が午前9時から午後10時までとなっており、休館日が年末年始以外になく、職員には負担がかかっていた。7月から職員を1名増員し、シフト制についても、会計年度任用職員を活用し、職員の負担軽減を図るように対策を取っている。

西本良平 議員



農業用資材(肥料等)の高騰対策について

問 肥料について秋肥の価格が高騰しているが、どう捉えているか。

答 農産物の販売価格は、市場の需給動向に左右され、生産コストが上昇した分を即販売価格へ転嫁することが難しい。肥料の高騰が秋だけの一過性の問題で終わらず、来年以降も続く可能性も予想され、農家数の減少や新規就農者の減少につながりかねない事態であると危惧している。

問 国の支援策が出た場合、大きな事務負担が予想されるが対応は。

答 昨年度に次期作支援産地維持対策事業を実施したが、事業主体

のJAの人的な負担が非常に大きかったなどの課題があった。前回とは比較にならない事務量が想定され、必要な人員の確保についても、十分に協議して検討することが重要と考える。

問 農家の協力による土壌診断の実施と今後の圃場整備事業への影響について伺う。

答 土壌中の不足する養分と過剰な養分を把握するための土壌診断を定期的に行うことで土壌の養分状態が確認ができ、状態に合わせ過剰とならない適切な施肥を行うことは、経費の節減として大変有効な対策である。

肥料等の高騰が長引くことで、やむなく営農を断念される方が出てくるのではないかと大変危惧しているところだ。

農業ため池の防災対策について

問 ため池の箇所数と工事概要、事業完了しているため池と事業費、補助率について伺う。

答 防災重点農業用ため池は8か所で、令和3年度までに耐震工事を完了したものが2池、今年度施工中が2池、詳細設計中が2池、残りについても順次進めている。対策優先度の高い順に、地震・豪雨耐性評価及び劣化状況評価の結果を踏まえて、県中央農業振興センターが防災工事を進める。補助率は国55%、県35%、市10%となっており、完了は令和7年を予定している。

問 デジタル化の進む中、自動監視装置の設置について伺う。

答 水位の監視などの機器は設置されていないが、今後は必要となると考える。

神崎隆代 議員



観光行政

問 シンボルロードの整備が進んでいる、全体像は。

答 基本構想が具体的に固まっていないが、JR後免駅の駅前広場ゾーンは町とつながる駅、南国駅前線ゾーンは歩きたくなるシンボルロード、後免町商店街ゾーンは歩行者優先の商店街の町を大きな方針に掲げて検討している。

問 観光推進を図っていく上で、観光客を迎える体制作りが必要だ。観光案内所設置の所見を問う。

答 JR後免駅からシンボルロード、後免町商店街から海洋堂Space Factory

なんこくへの道筋に案内所を設置できれば分かりやすく、必要な観光情報を提供できるかと思う。観光客の増える土日、祝日の対応もできることが望ましく、どのような案内所にするか、体制づくりや、スマートフォン普及、コロナ禍におけるリモート環境や技術の進化等による、従来の対面での観光案内以外の手法の可能性も検討する必要があると考える。

問 本市に多くある歴史的資源を生かした取組を聞く。

答 市内各地に点在する歴史文化資源や観光資源について、案内板の設置やウォーキングルートの整備、観光ガイドダンス、観光ガイド作成や方針など、観光協会などとともに進め、近年では、歴史文化拠点の管理者も含めた観光施設連絡会を立ち上げ、連携の強化を図つ

免許返納しやすい環境づくり

問 運転免許証返納者に対して、返納後の不便さを補う形での支援策を早く設けるべきではないか。

答 免許返納者への支援としては、本年10月から運転経歴証明書の提示による運賃半額割引制度を実施するよう調整している。

問 運賃半額制度は本人に限っての支援。高齢世帯のことも考え、さらに一歩寄り添った施策となることを求める。市長の考えを聞く。

答 割引料金については、夫婦で割引ということも考えられると思うが、夫婦の確認のやり方も考えなければならぬ。その関係性がどこまで割引対象で認められるかは、公共交通会議等で図ることしたい。

西川 潔 議員



奈路・黒滝地区の不法投棄対応

問 今年の3月から両地区の連絡市道沿いに大量の廃棄物が不法投棄されている。土地の所有者や住民から防止対策の要望があるが、その対応を聞く。

答 本年3月頃から発生している不法投棄が12件ほど上がっているが、ほとんどが奈路、黒滝地区で発生している。産業廃棄物の不法投棄と思われる、回収が非常に困難な急斜面に投棄しているものもあり、大変悪質である。

不法投棄の情報は、非常に大事にしており、不法投棄場所の所有者の方には、市で作製した不法投棄禁止の看板

を希望により設置していただいている。

問 奈路地区の取水区域が含まれており、市長自ら関係機関への対策要請を求める。

答 水源地よりも下流の地域に捨てられていると報告を受けているので、直接の水源地に影響があるとは考えていないが、水への影響も心配されるので、今後この不法投棄をなくすためにはどのような方法が取れるか関係機関、警察等とともに考えていきたい。

市道敷借地を解消せよ

問 市内の一部の地域に70年以上にわたり市道敷地が借地となつて借地料を支払っている。現在、進めている地籍調査や圃場整備等の機会を捉えて、関係する課が連携し、市道敷借地の解消に取り組め。

答 施設等については、改築等により用地購入

といった形で解消してきたが、道路についてはなかなかできていなかった。圃場整備、地籍調査を進めば、分筆、登記の経費も抑えることのできるもので、関係部署と連携を図り、借地の解消に向け進めなければならぬと考えている。

ただ、市道については、現時点で拡幅等について、地元や地権者の皆様からの寄附で拡幅等を行っており、そのことについて、地権者、地元の理解、またそれを進めていく上では、議員の協力もいたなければ、よりスムーズに進めることができると考えているので、よろしく願いたい。

杉本 理 議員



部活動地域移行

問 本市における現状・対策を聞く。

答 南国市運動部活動ガイドラインを策定し、令和2年には、運動部活動改革推進委員会を設置し、今後の部活動について協議している。

中学校において実施される部活動の一層の充実、及び部活動を担当する教職員の負担軽減を図る目的とし、令和元年度から運動部活動指導員を配置している。

問 メリット・デメリットはどのようなものが考えられるかを伺う。

答 教職員、学校は、部活指導の負担が減ることが挙げられ、子供にとっては、学校では

できなかった活動ができるなどの選択肢が広がることや、その競技の専門性の高い指導を受けられる。

デメリットとしては、保護者負担が変わる可能性があること、指導の担い手が不足したり、いなくなることで、学校の管理下よりも子供にとって過大な負担となり、今まで参加していた児童生徒が参加できなくなる可能性があることが挙げられる。

公的・公立病院
統廃合問題

問 J A高知病院がこの地域で果たしている役割を聞く。

答 J A高知病院は、南国市において救急、出産、高度な小児医療などの総合的な医療サービスを提供する公的な病院として位置づけられている。地域医療構想では、再編、統廃合の検討を求められている。

が、昨年からの新型コロナウイルスの集団接種では多くの医師、看護師に出務していただき、副反応が出た方の救急搬送の受入れ等、まさに地域医療の核となる役割を担っている。今回のような感染症拡大時には、改めて公立病院や公的病院の果たす役割の重要性が認識された。

問 総務省「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」の見解を問う。

答 国は地域医療構想の推進の取組は、病床の削減や統廃合ありきでなく、地域の実情を踏まえ主体的に取組を進めるものと表明している。再編、統合を検討する際には、公的な役割や地域の実情を踏まえるよう意見している。

丁野美香 議員



地域福祉の充実

問 地域の方たちのコミュニティの場所となる「大人の食堂」の開設を求める。

答 大人の食堂に近いものとしては、十市・緑ヶ丘地区の絆作りを推進する会が、地元の方や社会福祉協議会の協力の下、十市地区の高齢者多世代交流プラザで住民の交流の場として、つどいのカフェを昨年度開催している。

コロナも小売状態となってきた時点で再度開催すると聞いている。開催される団体等あれば、可能な範囲で協力できると考えている。

問 福祉関連施設の使用方法と施設まで行くことが困難な方たちへ

の送迎車の活用を問う。

答 南国市社会福祉協議会に委託しているあったかふれあいセンター事業において、独居高齢者の集いという活動を行っている。交流の場をつくり、相互関係を結ぶことで孤立を防ぐ目的で行っている。対象者は65歳以上で、介護認定等を受けておらず、通所サービス等を利用していないこと、かつ子供がいない方や子供が県外にいる方が対象となっている。以前は毎週行っていたが、コロナ禍により隔週で集まり、この中では買物支援も行っている。要件と送迎ルートが合えば、追加での利用も可能とのことだ。

子育て支援について

問 南国市でのLINEの開設とチャットボットの活用についての

進捗状況を問う。

答 LINEとチャットボットについては、子育て支援も含め、市業務全般における情報提供等のツールとして大変有用であり、本年度内の早期開設を目指して進めている。

問 独り親家庭の方や子育て中の方への支援と取組について問う。

答 各種手当や給付金、また保育所・園等への入所に関することなど、独り親世帯を含め、子育て世帯への支援については、市のホームページによる周知を行っている。手続においては、お子様、世帯状況等の確認を行わなければならない場合が多く、直接話す必要があることから電話や窓口での対応となっている。子育て支援についてLINE、チャットボット等をどのように活用できるか、庁内で連携して検討をしていく。

土居篤男 議員



少子化対策・子育て支援の強化を

問 市の総合計画で、子育て支援や教育充実が掲げられている。県外大学への進学援助の充実を図れ。大学の費用のみならず、生活支援を含め充実を図れ。

答 子育て支援の一環として、地域に帰ってくる学生への支援ということで、大学等へ進学する学生への支援として、奨学金の貸与を受けて大学等を修了して、就労する者に対し、奨学金の返還に要する費用を補助する制度の実施に向けて、準備をしている。

大学進学への支援とすることで奨学金が考えられるが、大学を卒業して、地元へ帰ってくる方に対する返還の免除を盛り込んだ制度設計をしていきたい。案を練っている。このような制度により、定住支援につながられる施策を計画している。

原油価の上昇からハウス園芸支援を求める

問 ロシアのウクライナ侵略により原油の輸入が減少し、ハウス園芸の燃油価や資材の価格が上昇した。ハウス園芸の経営改善のため、何らかの補助制度をつくるよう求める。

答 長期化している新型コロナウイルス感染症の状況、またロシアのウクライナ侵略、大幅な円安も含めた様々な影響によって、燃料用重油はもとより、肥料及び各種農業用資材の高騰が農家の経営を大きく圧迫している状況となっている。しかしながら、農産物の販売価格については市場の需給動向に左右されるところが大きく、農業生産のコストが上昇したからといって、直ちに販売価格へ転嫁することは容易ではない。このような状況の中、農業用の燃油、配合飼料等においては、国の高騰対策であるセーフティーネットにほとんどの方が加入され、それぞれ既に対策の発動もされている。

しかし、肥料を含め、農業用資材などの高騰に対しては、対象となる方の把握など、対策の具体化が難しく、国としても直接的な支援として有効な対策は今まで行われていないところだ。そのような状況から、市の支援策については、検討が進められている国の支援策の内容も踏まえた上で、県や他市町村の状況も見ながら検討させていただきたい。

斉藤喜美子 議員



飼料価格、肥料価格高騰と農業政策

問 飼料や肥料の価格高騰が農家を直撃しているが、飼料米・WCSの作付状況はどうか。また化学肥料の代わりに堆肥や緑肥を使うことで「みどり戦略」の化学肥料30%削減に向けた取組になるのではないか。

答 飼料用米、WCS用稲の作付面積は、令和2年度には飼料用米が48・4ヘクタール、WCS用稲が63・9ヘクタール、令和3年度は飼料用米が79・3ヘクタール、WCS用稲が65・7ヘクタールとなっている。食料の安定供給、農林水産業の持続的発展と地球環境

の両立が強く指摘されており、SDGsの観点からも2050年のみどりの食料システム戦略の目標達成に向け、化学肥料の低減や有機農業の面積拡大に向けた施策として取り組まれている。緑肥については、経営所得安定対策で地力増進作物への支援が今年から創設された。また、本市には酪農をはじめとした多くの畜産農家があり、耕畜連携によって地域の資源を有効活用すること、施肥経費の削減もでき、みどりの食料システム戦略の目標である化学肥料30%削減に向けた持続可能な食料システムの構築につながっていく機会にもなると考えている。

エ」から2025年問題に向けての市長の姿勢を問う。

地域包括支援センターと認知症カフェ

問 地域包括支援センターの現状と、認知症家族支援「認知症カフ

答 地域包括支援センターは、本市では南国市社会福祉協議会に委託している。何でも相談窓口としての機能のほか、市の地域支援事業の多くに関わっている非常に重要な基幹となっている。団塊の世代が全て後期高齢者になる2025年も迫り、年々高齢者の数も増え、認知症の患者数も増えてきている。認知症は早期発見、早期治療が大切ということも言われ、早く、気軽に相談ができる窓口が必要であり、人材育成により、多くの方にその知識を持っていただきたい。認知症家族を支援する認知症カフェのような機会の創出は、今後とも図っていくように取り組んでいきたい。

浜田憲雄 議員



防災・減災対策

問 スポーツセンター津波避難施設の建設目的と経緯を問う。

答 津波避難対策を進める中、緊急避難場所が必要となり、検討の結果、津波避難タワー建設を決定した。

問 タワーの特徴と施設概要を問う。

答 鉄筋コンクリート造り8角形の2層階で避難人数820人を想定。1階には啓発スペースを設置する。

問 平常時のタワー施設の活用を問う。

答 隣接するグラウンドの観戦に利用可能で、啓発スペースはステージとなり、前に広がる芝生広場を様々なイベントに活用されたい。

問 市地域防災計画改訂の基本方針を問う。

答 今後10年間で重点対策期間と設定し、全庁的な取組推進のための体制強化に取り組み、災害対策本部のDXを進める方針である。

問 重点対策期間を10年と設定している理由とメリットを問う。

答 次の南海トラフ地震発生が10年前後に蓋然性を持つて迫っているため、重点的に対策を進める。対策の効果的な実施やリーダー職員の育成、業務の見直しやスリム化の取組が可能となり、全職員が共通のロードマップを持つことで危機感の共有やモチベーションの維持を図れる。

飼いのいない猫

(野良猫) 対策

問 野良猫が繁殖し、餌やりや糞尿でトラブル等が多発している。現状把握と対策を問う。

答 餌やりの禁止はできないが、周辺の生活環境に悪影響を及ぼす場合には、保健所とともに、近隣環境に配慮するよう対象者に話している。

問 不妊・去勢手術の実施状況と補助金制度を問う。

答 県の助成金の上乗せとして上限額5000円でメス猫不妊手術推進事業費補助金を実施、令和2年度107匹、令和3年度60匹の申請があった。本年度からは飼いのいない猫不妊手術推進事業費補助金として雄猫も一部を対象とし飼いのいない猫に限り同様の補助を行っている。

問 人と猫が調和する環境づくりのため、今後の対応を問う。

答 保健所と連携し丁寧な対応を続け、広報紙等を通じて今まで以上に啓発を行い、補助金の周知に努める。

土居恒夫 議員



地元の課題(公民館・錦城公園)

問 十市南部の地区公民館は老朽化が進んでいる。浸水区域内に位置するが、建て替えや改修にはどんな補助制度があるか。また、長く要望している津波避難タワーの進捗状況は。

答 地域集会所の改修等の補助金の一つは、国の補助を受け、地域集会所の耐震化を図り避難所として活用するもので、対象建築物が浸水域外に所在する場合、浸水域に所在する場合、浸水域を浸水区域外に建て替える場合のみとされている。

市単独事業の地域集会所整備等事業費補助金は地域活動の促進を目的とし、浸水域外の要件はなく、建て替え、大規模修繕、耐震化修理等で活用でき、補助対象経費の限度額が、建て替え・大規模修繕1000万円、修理等200万円の上限で、補助率はいずれも5分の3となっている。津波避難タワーについては市国土強靱化地域計画における観点から、改めて各地域の複合災害対策について検討を進めている。

問 錦城公園内の遊歩道は傷みがひどく安全のため早急な改修を。

答 遊歩道全体の再舗装工事をしなければならぬが、延長が長く、すぐには全体の整備ができない。まずは早急に改修が必要な工事を実施し、全体の改修は来年度予算で要望していきたい。

衛生管理について

問 前立腺がんや膀胱

がん等の術後や高齢者の尿漏れパッドやおむつの使用者が増えていくが、公共施設にサニタリーボックス(汚物入れ)がないので苦慮。設置を望む。

答 市民からの要望もあり、サニタリーボックスを順次設置するよう準備を進めている。安心して使用できるよう、可能な男性用トイレから設置を進めたい。

問 公立保育所で使用後の紙おむつ持ち帰りはやめ、所内で処理を。

答 公立保育所での使用済み紙おむつの廃棄は利点もあるかと思うが、廃棄までの紙おむつの保管スペースの確保や臭気対策、処理方法、費用面などの課題のほか、各保育所によりそれぞれ状況が異なる面もあり、状況も踏まえて前向きに進めていきたい。

野村新作 議員



不公平な環境行政にならないよう

問 集合住宅敷地内への専用ごみステーション設置の条例制定は困難なようだが、環境委員、自治会、開発業者、行政が徹底して連携を取り合い、不公平な環境行政「出しっ放し」、管理はしない」にならないように強く求める。

答 集合住宅敷地内等への専用ごみステーションの設置義務は法的な規定、根拠がない。集合住宅敷地内への設置については、開発事業者に対してごみ収集の現状を訴え、設置の必要性について理解を引き続き求めていく。分譲宅地等の開発許可申請があった場合には、

庁内で情報共有をするとともに、都市計画法に基づいて環境の保全上必要と判断した場合、事業者に対して開発敷地内にごみステーションを設置することを求めている。ごみステーション籠については、各ステーションに1つ配付し、2つ目の費用は地元負担として設置している。籠の購入に際し、市補助金9000円と環境委員連合会補助金9000円合計1万8000円が活用可能だ。

深刻な教員不足

問 学校で教員が不足しているのにすぐに埋められない現状があると聞く。小学校では管理職が学級担任をしたり、中学校では教科担任不足で一時的に必要な授業が行えない場合があるそう。市の教育現場の現状を問う。

答 県費負担教職員は、

県教育委員会の責任において、各学校の学級数などによって定められた教職員定数に応じて配置され、新年度のスタート時には各校に必要な教職員数は確実に配置されているが、4月以降に休暇や休業を取得する教職員が生じた場合は、代替えの臨時教職員などの配置がすぐに行われないケースもあり、小学校では一時的に教頭などが担任の代わりを務めたり、中学校では他の教員が通常より多く授業を受け持つ現状がある。市教育委員会では、100人プロジェクトと銘打って多くの支援員や補助的職員を配置した。教職員が児童生徒の指導や支援を充実することができるよう、県教育委員会と一緒に教職員の人材確保を進めていきたい。

福田佐和子 議員



健康保険証廃止、マイナンバーへ

問 国は国会で審議せず省令で保険証を廃止し、マイナンバーカードに入れようとしている。カードには個人情報が入っており、なくした場合の危険がある上、義務化されていないカードの強制は許されない。市の対応を聞く。

答 本年5月末の市のマイナンバーカードの交付率は34・6%で、市内の保険医療機関、調剤薬局で、オンライン資格確認を導入しているのは約26%という状況だ。国の基本方針では、令和6年度中をめどに保険者による保険証発行の選択制を導入し、その状況により保険証の原則廃止を目指すとなっているが、当分は、市民が保険証とカードのどちらかを選択し、利用する状況になるかと考える。強制的な取得は現実的ではないが、普及させていく努力をしていく必要があると思う。

公営住宅の整備を

問 現在の市営住宅の戸数と入居状況は。

答 公営住宅137戸、改良住宅653戸の合計790戸で、著しい消耗のため入居させることのない政策的空き家の22戸を含んでいる。入居世帯数は637世帯となっている。

問 一年間の募集戸数と応募件数は。

答 令和3年度の募集は9戸で応募総数は39件となっている。

問 年金に占める家賃負担が重い。市営住宅の修繕、新築で「住」

の保障を。

答 現在の市営住宅は鉄筋コンクリート製で、全て耐用年数に到達しておらず利用でき得る状態であり、入居者のいない空き室が一定数あるため、新築による戸数増ではなく、修繕による入居可能戸数を増やしていく。修繕や美装の予算を増額し、募集戸数増に努め本年度は年3回各4戸を計画している。

問 高齢者、障害者、若い人も含めた住宅政策を。

答 良好な住宅を提供できるようにしていくのは公営住宅法の趣旨で、所得が少なく適切な住居に欠ける場合に公営住宅を提供できるように、まずは公営住宅のストックを活用し、修繕でできるだけ対応していきたい。

議決結果一覧(6月定例会)

◆議案

- | | |
|---|---------|
| 1号・一般会計補正予算 | 全会一致で可決 |
| 2号・公民館設置及び管理条例の一部を改正する条例 | 全会一致で可決 |
| 3号・地域交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例 | 全会一致で可決 |
| 4号・税条例等の一部を改正する条例 | 全会一致で可決 |
| 5号・放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例の一部を改正する条例 | 全会一致で可決 |
| 6号・支所設置条例を廃止する条例 | 全会一致で可決 |
| 7号・市道の廃止について | 全会一致で可決 |
| 8号・市道の認定について | 全会一致で可決 |
| 9号・市道瓶岩体育館線道路整備工事(橋梁下部工・道路工)請負契約の締結について | 全会一致で可決 |
| 10号・消防ポンプ自動車購入契約の締結について | 全会一致で可決 |
| 11号・消防ポンプ自動車購入契約の締結について | 全会一致で可決 |
| 12号・市の特定の事務を取り扱う郵便局の指定について | 全会一致で可決 |
| 13号・教育委員会委員の任命の同意について | 全会一致で同意 |
| 14号・人権擁護委員の推薦について | 全会一致で同意 |
| 15号・市立小中学校用電子黒板購入契約の締結について | 全会一致で可決 |

◆報告

- | | |
|------------------------------------|---------|
| 1号・令和3年度一般会計補正予算の専決処分の承認について | 全会一致で承認 |
| 2号・令和3年度国民健康保険特別会計補正予算の専決処分の承認について | 全会一致で承認 |
| 3号・令和4年度一般会計補正予算の専決処分の承認について | 全会一致で承認 |
| 4号・税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認について | 全会一致で承認 |
| 5号・国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認について | 全会一致で承認 |
| 6号・令和3年度一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について | 報告 |
| 7号・令和3年度水道事業会計予算繰越計算書の報告について | 報告 |
| 8号・令和3年度下水道事業会計予算繰越計算書の報告について | 報告 |
| 9号・市営住宅明渡等請求に関する和解の専決処分の報告について | 報告 |
| 10号・市営住宅明渡等請求に関する和解の専決処分の報告について | 報告 |
| 11号・市営住宅明渡等請求に関する和解の専決処分の報告について | 報告 |

暑中お見舞い申し上げます

市民の皆様の御健勝をお祈りいたします

令和4年 盛夏 南国市議会議員一同

※議員が選挙区内の方に挨拶状(年賀状等)を出すことは、公職選挙法で禁止されているため、紙上をもって挨拶に代えさせていただきます。



